



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 森下 勝彦
 (氏名) 寺川 智文
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 088-822-9311

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	17,399	1.3	1,143	△55.5	592	△66.1
2020年3月期第3四半期	17,173	△1.4	2,571	58.5	1,751	90.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 4,558百万円 (23.8%) 2020年3月期第3四半期 3,679百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	51.17	18.81
2020年3月期第3四半期	165.82	60.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,244,483	73,927	5.6
2020年3月期	1,123,375	69,811	5.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 70,762百万円 2020年3月期 66,757百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△23.6	1,250	△7.6	105.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	10,244,800 株	2020年3月期	10,244,800 株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	130,577 株	2020年3月期	130,038 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	10,114,481 株	2020年3月期3Q	10,115,410 株

(注) 当行は2018年3月期より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式(2021年3月期3Q 45,000株、2020年3月期 45,000株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期3Q 45,000株、2020年3月期3Q 45,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	9 88	—	14 83	24 72
2021年3月期	—	9 96	—		
2021年3月期(予想)				14 95	24 92

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. 2021年3月期 第3四半期決算説明資料	
（1）損益の状況（単体）	7
（2）金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）	8
（3）自己資本比率（国内基準）（単体）	8
（4）時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
（5）預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、輸出は増加し、生産は持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資や雇用環境は依然弱い動きが継続しており、個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、総じて厳しい状況が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、設備投資や製造業の生産は弱めの動きが継続しているほか、年末にかけ感染症の再拡大の影響もあって、全体としては弱い動きとなりました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は株式等売却益の増加等により、前年同期比2億26百万円増加して173億99百万円となりました。一方、経常費用も、与信関連費用の増加等により、前年同期比16億53百万円増加して162億55百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比14億27百万円減少して11億43百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11億59百万円減少して5億92百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ1,211億円増加して1兆2,444億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ41億円増加して739億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は金融機関預金が減少しましたが、一般法人預金、個人預金、公金預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ811億円増加して1兆550億円となりました。一方、貸出金も、金融業・保険業等が減少しましたが、各種サービス業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、地方公共団体、建設業等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ278億円増加して7,399億円となりました。また、有価証券は、国債、地方債、その他の証券が減少しましたが、社債等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ46億円増加して3,044億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の経済状況等の見通しが不透明であることから、2020年8月6日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	81,066	170,190
金銭の信託	1,069	1,181
有価証券	299,868	304,491
貸出金	712,085	739,973
外国為替	1,202	562
リース債権及びリース投資資産	6,915	6,475
その他資産	14,013	15,971
有形固定資産	15,738	15,713
無形固定資産	244	189
繰延税金資産	1,460	2
支払承諾見返	1,566	1,814
貸倒引当金	△11,854	△12,082
資産の部合計	1,123,375	1,244,483
負債の部		
預金	919,238	1,022,286
譲渡性預金	54,700	32,780
コールマネー及び売渡手形	1,632	414
借入金	65,342	104,020
外国為替	0	—
その他負債	8,514	6,900
賞与引当金	366	181
退職給付に係る負債	148	20
睡眠預金払戻損失引当金	188	172
株式報酬引当金	35	43
繰延税金負債	83	264
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,584
負ののれん	85	72
支払承諾	1,566	1,814
負債の部合計	1,053,563	1,170,556
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,699	16,699
利益剰余金	26,159	26,487
自己株式	△189	△189
株主資本合計	62,213	62,540
その他有価証券評価差額金	1,102	4,949
土地再評価差額金	3,474	3,298
退職給付に係る調整累計額	△32	△26
その他の包括利益累計額合計	4,544	8,221
新株予約権	38	38
非支配株主持分	3,015	3,127
純資産の部合計	69,811	73,927
負債及び純資産の部合計	1,123,375	1,244,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	17,173	17,399
資金運用収益	10,619	10,503
(うち貸出金利息)	7,571	7,538
(うち有価証券利息配当金)	3,005	2,892
役務取引等収益	1,639	1,539
その他業務収益	4,328	3,726
その他経常収益	586	1,630
経常費用	14,602	16,255
資金調達費用	340	325
(うち預金利息)	298	283
役務取引等費用	1,301	1,257
その他業務費用	3,842	4,021
営業経費	8,858	8,650
その他経常費用	259	2,001
経常利益	2,571	1,143
特別利益	—	211
固定資産処分益	—	211
特別損失	19	17
固定資産処分損	2	12
減損損失	17	4
税金等調整前四半期純利益	2,551	1,337
法人税、住民税及び事業税	603	821
法人税等調整額	141	△126
法人税等合計	744	695
四半期純利益	1,806	642
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,751	592

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,806	642
その他の包括利益	1,873	3,916
その他有価証券評価差額金	1,868	3,910
退職給付に係る調整額	4	5
四半期包括利益	3,679	4,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,528	4,444
非支配株主に係る四半期包括利益	151	113

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当ありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当ありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から、感染症拡大の影響の収束時期について以下のとおり変更を行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然不透明であり当面は影響が続くものと予想します。

主に貸出金等の信用リスクについては、一定の影響があると認識しておりますが、政府や自治体の経済対策が打ち出されており、また、当行の主要営業基盤である高知県の感染状況等を勘案すれば、影響は限定的で、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定において貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定は不確実であり、その経済への影響が変化した場合には、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 2021年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2021年3月期 第3四半期(A) (9ヵ月間)	2020年3月期 第3四半期(B) (9ヵ月間)	比較 (A)-(B)	2021年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	13,749	13,118	631	
①業務粗利益	9,789	10,684	△895	
コア業務粗利益 (①-②)	10,483	10,296	187	
資金利益	10,167	10,266	△99	
役務取引等利益	198	247	△49	
その他業務利益	△576	171	△747	
(②うち国債等債券損益)	△693	387	△1,080	
経費 (除く臨時処理分)	8,449	8,611	△162	
人件費	4,506	4,646	△140	
物件費	3,292	3,379	△87	
税金	651	584	67	
③実質業務純益 (業務粗利益-経費)	1,340	2,073	△733	
コア業務純益 (③-②)	2,033	1,685	348	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,793	1,510	283	
④一般貸倒引当金繰入額	351	198	153	
業務純益	989	1,875	△886	
臨時損益	△29	502	△531	
⑤不良債権処理額	1,127	△45	1,172	
貸出金償却	838	40	798	
個別貸倒引当金繰入額	288	△85	373	
その他 (債権売却損等)	—	—	—	
⑥貸倒引当金戻入益	—	—	—	
⑦償却債権取立益	73	47	26	
株式等関係損益	953	335	618	
株式等売却益	1,369	385	984	
株式等売却損	62	26	36	
株式等償却	353	22	331	
その他臨時損益	70	73	△3	
経常利益	959	2,377	△1,418	1,800
特別損益	194	△19	213	
うち固定資産処分損益	198	△2	200	
うち減損損失	4	17	△13	
税引前四半期純利益	1,153	2,357	△1,204	
法人税、住民税及び事業税	762	541	221	
法人税等調整額	△131	136	△267	
法人税等合計	630	678	△48	
四半期純利益	522	1,678	△1,156	1,200
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)	1,405	105	1,300	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位: 億円)

【参考】 (単位: 億円)

金融再生法開示債権	2020年12月末		2019年12月末		2020年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42		50		50	
危険債権	243		221		220	
要管理債権	15		12		12	
開示債権合計	300		284		283	
総与信残高	7,626		7,255		7,325	
開示債権比率	3.94%		3.91%		3.86%	

(3) 自己資本比率 (国内基準) (単体)

(単位: 百万円)

【参考】 (単位: 百万円)

	2020年12月末		2019年12月末		2020年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
自己資本比率	9.42%		9.35%		9.25%	
自己資本 (コア資本)	63,261		63,270		62,421	
コア資本に係る基礎項目	63,414		63,454		62,586	
コア資本に係る調整項目 (△)	152		183		164	
リスク・アセット等	671,521		676,219		674,351	

(4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

(単位: 百万円)

【参考】 (単位: 百万円)

	2020年12月末		2019年12月末		2020年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	302,168	6,946	311,806	10,837	297,774	1,490
株式	13,820	3,711	18,167	6,295	13,884	2,538
債券	190,508	1,834	182,844	2,695	178,965	1,849
その他	97,840	1,400	110,794	1,846	104,923	△2,897

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金等・貸出金の残高 (単体)

(単位: 億円)

【参考】 (単位: 億円)

	2020年12月末		2019年12月末		2020年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
預金等 (未残)	10,565		9,558		9,753	
うち個人預金	6,750		6,413		6,380	
貸出金 (未残)	7,423		7,096		7,146	
うち住宅ローン	890		875		884	

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。